



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年4月25日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オービックビジネスコンサルタント
 コード番号 4733 URL <http://www.obc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長兼管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 和田 成史
 (氏名) 和田 弘子
 配当支払開始予定日

TEL 03-3342-1881
 平成28年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	21,912	10.5	9,153	7.0	10,452	△0.1	6,834	6.4
27年3月期	19,828	△2.1	8,557	△6.1	10,465	△14.8	6,426	△13.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	181.85	—	7.3	9.6	41.8
27年3月期	170.99	—	7.4	10.3	43.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	112,425	95,531	85.0	2,541.93
27年3月期	105,207	90,994	86.5	2,421.21

(参考) 自己資本 28年3月期 95,531百万円 27年3月期 90,994百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	9,552	4,234	△2,180	69,689
27年3月期	5,972	668	△1,992	58,082

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	28.00	—	28.00	56.00	2,104	32.8	2.3
28年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00	2,442	35.7	2.6
29年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		37.1	

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,600	2.6	4,280	1.2	4,680	△7.1	3,250	△3.5	86.48
通期	22,500	2.7	9,480	3.6	10,280	△1.6	7,100	3.9	188.92

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	40,352,000 株	27年3月期	40,352,000 株
28年3月期	2,769,779 株	27年3月期	2,769,718 株
28年3月期	37,582,238 株	27年3月期	37,582,337 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定および確信に基づくものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(リース取引関係)	17
(金融商品関係)	18
(有価証券関係)	21
(デリバティブ取引関係)	23
(退職給付関係)	24
(ストック・オプション等関係)	24
(税効果会計関係)	25
(企業結合等関係)	25
(資産除去債務関係)	26
(賃貸等不動産関係)	26
(セグメント情報等)	26
(持分法損益等)	26
(関連当事者情報)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. その他	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、企業業績や雇用状況に改善の動きがみられ、緩やかな回復基調で推移したものの、中国をはじめとする海外経済の減速懸念や日銀のマイナス金利政策の影響などから依然として景気・経済の先行きは不透明な状況が続いております。

こうした経済情勢の中で、当社の属する情報サービス産業においては、企業の競争力をより強化する情報システム提供が求められており、さらなる市場の拡大が期待されております。特に、クラウド環境を利用したサービスの拡大が顕著となっており、その利活用が盛んになっております。

このような経済環境のもと、当社は「顧客第一主義」を念頭に置き、また、業務用パッケージシステムのメーカーとしての役割を認識し、中・小規模企業から中堅企業まで対応できる機能性・柔軟性の高い製品の開発及びサービス体系の構築に注力してまいりました。

当期は、10月にWindows 10に対応した「奉行10シリーズ」を発売いたしました。当社はこれまで企業の基幹業務の生産性・効率性を高め、ユーザーの使いやすさにフォーカスした製品開発に注力してまいりましたが、「奉行10シリーズ」により「人と業務をつなぐ」という新たなアプローチにより、これまで注力してきた基幹業務から企業業務全体に亘る生産性向上の実現が可能となりました。また、自社サーバーでの運用の他、クラウドサービス上での運用も選択でき、導入後もユーザーの状況に合わせて運用環境を切り替えることが可能となりました。

具体的な営業施策としては、上期に販売パートナー企業向けに「OBCパートナーカンファレンス2015」を開催し、当社の販売戦略等の情報共有を図り連携を深めながら、顧客のニーズを的確に捉えたサービス提案と営業活動を行ってまいりました。

また下期においては、顧客企業向けの「奉行フォーラム2015」を開催し、企業業務の視点から具体的かつ有益な情報提供を行いました。マイナンバー制度やストレスチェックに関する直前対策を柱とし、また、10月に発売いたしました「奉行10シリーズ」の展示・紹介を行いました。

このような施策の結果、売上高219億12百万円（前期比10.5%増）、営業利益91億53百万円（同7.0%増）、経常利益104億52百万円（同0.1%減）、当期純利益68億34百万円（同6.4%増）となりました。

なお、売上高が前期比10.5%、営業利益が同7.0%それぞれ増加した主な要因は、マイナンバー制度の実務に対応した製品への需要が高まり、プロダクト売上が増加したこと、またこれにより、保守契約や指導料等のサービス売上が増加したことによるものであります。経常利益が同0.1%減少した主な要因は、営業外収益（受取配当金）の減少によるものであります。また当期純利益が同6.4%増加した主な要因につきましては、前事業年度において関係会社出資金評価損を特別損失に計上していたこと等によるものであります。

当社はパッケージソフトウェア事業の単一セグメントとし、品目別に「プロダクト」（ソリューションテクノロジー及び関連製品）と「サービス」で区分し、販売実績の品目別に開示することにしております。なお当期の品目別の売上状況は次のとおりです。

（ソリューションテクノロジー及び関連製品）

当期のプロダクト（ソリューションテクノロジー及び関連製品）の売上高は前期比11.2%増加し、107億19百万円となり売上高構成比48.9%となりました。

マイナンバー制度の実務に対応した製品への需要が高まったことにより、ソリューションテクノロジー売上高は72億92百万円（前期比13.8%増）、関連製品売上高は34億26百万円（前期比6.1%増）とそれぞれ増収となりました。

（サービス）

当期におけるサービスの売上高は前期比9.8%増加し、111億92百万円となり売上高構成比51.1%となりました。

これは、プロダクト売上の増加に伴い、付随する保守契約や指導料等の売上が増加したことによるものです。

売上高前年同期比較

(単位：百万円・%)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		前年同期比較	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	同期比
プロダクト	9,637	48.6	10,719	48.9	1,082	11.2
ソリューションテクノロジー	6,409	32.3	7,292	33.3	883	13.8
関連製品	3,228	16.3	3,426	15.6	198	6.1
サービス	10,190	51.4	11,192	51.1	1,002	9.8
合計	19,828	100.0	21,912	100.0	2,084	10.5

次期の見通しは次のとおりです。

今後のわが国経済は、海外経済の減速の影響や不安定な為替相場の状況から、改善がみられていた企業業績が下振れするリスクもはらんでおり、引き続き予断を許さない状況が予想されます。

こうした経済情勢の中で、当社が属する情報サービス産業においては、クラウド環境を利用したサービスの拡大が顕著となっており、その利活用が盛んになっております。I o T (Internet of Things) という言葉に表されているように、インターネットに様々な「モノ」が接続されることで、情報サービス産業にとどまらず業界の垣根を越えた新しいサービスが生まれ、浸透してきております。

このような状況の中で、当社は「顧客第一主義」を念頭に置き、広く顧客及びパートナー企業に満足いただける基幹業務パッケージシステムの開発とサポート&サービスの提供に努めてまいります。さらに主力製品である「奉行シリーズ」に付加価値の提供ができるサービスを展開し、顧客及びパートナー企業との安定かつ長期的な取引関係を構築し収益基盤の充実を図ってまいります。

そして上記の施策を実現するためには、顧客企業の業務への深い理解と幅広い製品知識、そしてそれらを踏まえた商品提案力、さらに販売パートナー企業には、情報の共有を密にし、当社のサービスブランド商品を理解していただくなどパートナーシップの強化が求められます。

特にクラウド環境を利用することにより、当社が創業以来注力してきた基幹業務の枠にとどまらず、企業業務全体を俯瞰した新たなサービス展開が可能となっております。

人材育成と時流に合ったビジネスモデルの構築という両面から、営業力・提案力及びサポート力の強化を図り、主要製品である「奉行10シリーズ」を中心に中・小規模企業から中堅企業までをターゲットに拡販してまいります。

以上により、次期の見通しといたしましては、プロダクト(ソリューションテクノロジー及び関連製品)の売上高は96億60百万円、サービス売上高で128億40百万円を予定し、売上高225億円、営業利益94億80百万円、経常利益102億80百万円、当期純利益71億円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末に比べ72億18百万円増加しました。これは主に流動資産が130億54百万円増加し、投資その他の資産が57億28百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ26億81百万円増加しました。これは主に流動負債が23億47百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ45億36百万円増加しました。これは主に利益剰余金が46億54百万円増加したこと等によるものであります。なお、自己資本比率は85.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ116億6百万円増加し、696億89百万円(前期比20.0%増)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、95億52百万円(同35億80百万円増)となりました。

主なプラス要因は、税引前当期純利益の計上額104億82百万円等であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額27億47百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、42億34百万円(同35億66百万円増)となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入42億53百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、21億80百万円(前年同期19億92百万円の使用)となりました。

これは、配当金の支払額21億79百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	85.2	86.5	85.0
時価ベースの自己資本比率(%)	133.8	147.9	160.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、第一に株主に対する長期に安定した利益還元を維持することであり、一方で当業界は成長産業であり、利益還元を維持するには、今後の研究開発活動並びに開発環境(先進ITテクノロジーの基礎環境)の整備、営業戦力の強化などが必要不可欠であります。よって企業体質をより強固なものとし、安定的な利益を確保するための内部留保を充実し、実績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

内部留保資金については、財務体質強化、事業開発、プロフェッショナル人材の育成、中長期的視点に立った先進技術等の研究開発及び生産力並びに品質力向上等に有効投資してまいりたいと考えております。今後も1株当たりの利益水準を高めるべく収益力の向上に努め、その収益力を基準に総合的な判断により成果の配分を行いたいと考えております。

なお、現在の自己株式数は、2,769,779株であります。

(参考)

	第2四半期末	期末	年間
当期配当(円)	30.00	35.00	65.00
次期の配当予想(円)	35.00	35.00	70.00

(4) 事業等のリスク

(Microsoftプラットフォームにフォーカス)

当社のコアテクノロジーは、Microsoftプラットフォームにフォーカスした製品開発を行っております。開発環境には「.NET Framework」を採用しており、開発言語には「Microsoft Visual C#」を採用、この言語は、コンポーネント化による開發生産性の向上、Webとの親和性の向上、提供アセンブリのセキュリティ強化を実現しております。またデータベースエンジンには「SQL Server 2014」を採用し、可用性などの向上を実現しております。最後にオペレーティングシステム（OS）は「Windows 10」「Windows Server 2012 R2」に対応し、64ビット環境にも対応しております。

今後も、当社は、Microsoftプラットフォームにフォーカスした製品群をリリースする計画であります。Microsoft製品のライフサイクルにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(会計制度、税法改正等によるプログラム変更について)

当社が開発しているプロダクトは、主に企業ユーザーの基幹業務向けビジネスソフトウェアであります。したがって、会計制度、税法改正等に伴い、改正変更に対応した最新プログラムを企業ユーザー（OBC保守契約ユーザー）（※）に送付しなければなりません。プログラム更新が複雑かつ煩雑であった場合には、開発費用負担が増加するリスクがあり、また対応が遅れが生じるケースや対応が出来ないおそれもあり、このような場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

(※) OBC保守契約ユーザーの内容

- ①専用オペレーションによる会員専用サポートセンターの利用
- ②OBCホームページからのオンラインサポート
- ③税法及び関連諸法規等の改正に伴う、改正版プログラム及び操作マニュアルの送付
- ④プログラム及びマニュアルの紛失・破損時の無償対応
- ⑤利用中の製品の後継となるアップグレード製品が新たに発売された場合に、特別割引料金にて提供

(有価証券投資のリスク)

当社の余資運用については、安全性、流動性及び収益性等の各種要素を総合的に考慮した上で、金融商品を選定する方針を採っておりますが、有価証券投資の運用は、市場価格及び為替の変動リスク、また有価証券の一部は、時価の変動により利益を得ることを目的とした投資信託の運用を行っているため、マイナスの影響を受ける可能性があります。

(災害等によるリスク)

当社は全国に営業拠点を置いておりますが、生産・出荷の拠点は関東地方のみであるため、大規模な自然災害が発生した場合、原材料の調達や当社製品の生産・出荷に支障が生じる可能性があります。今後の災害に備え、災害発生時の営業活動の早期復旧を可能にするための体制を見直し、事業継続計画を検討しております。

2. 企業集団の状況

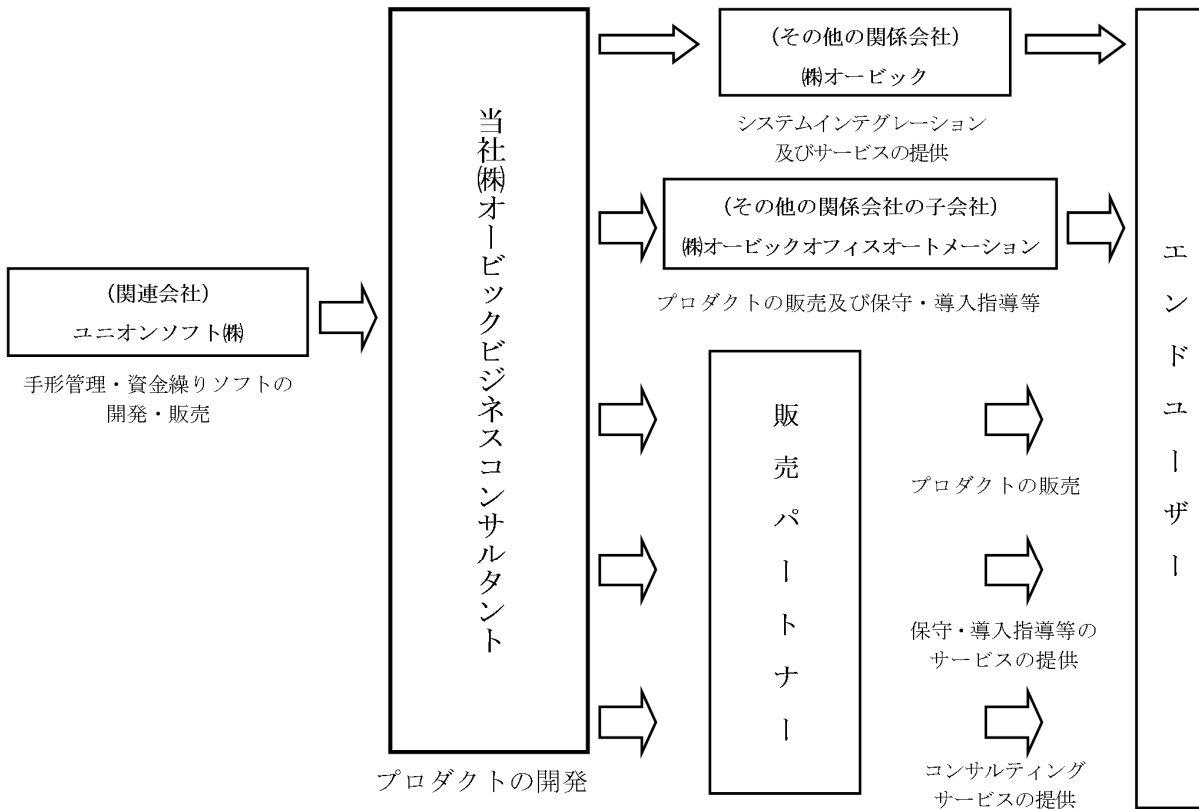
当企業集団は、株式会社オービックビジネスコンサルタント（当社）、関連会社1社、その他の関係会社1社及びその他の関係会社の子会社1社で構成されており、当社は主にビジネスソリューションテクノロジー及びIT（情報技術）ソリューションテクノロジーの開発メーカーとして、販売パートナーや情報技術を通してプロダクトを顧客に販売し、保守・導入指導等のサービス提供を行っております。

関連会社ユニオンソフト株式会社（当社出資比率29.8%）は、ビジネスソフトウェア（手形の達人等）の開発販売を行っております。

その他の関係会社株式会社オービックにおいては、コンピュータのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業を行っており、当社ソフトウェアプロダクトの一部を販売しております。また、その他の関係会社の子会社株式会社オービックオフィスオートメーションにおいては、OA関連機器の販売及び消耗品の販売を行っており、当社ソフトウェアプロダクトの販売も行っております。

当企業集団の取引を図示しますと次の通りとなります。

[事業系統図]



(注) Shanghai OBC Safe Software Co.,Ltd.（上海欧比西晟峰软件有限公司）、Shanghai Safe Software Co.,Ltd.（上海晟峰软件有限公司）、晟峰情報株式会社及びFortune Shanghai softowner software Industry Co.,LTD.（上海索恩软件产业有限公司）は、当社持分を全て第三者に売却したため、当社の子会社及び関連会社からはずれることとなりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「自由と公平」「採用と教育」「革新と戦略」を基本方針とし、先進的なIT(情報技術)を駆使し、お客様の満足を徹底的に追及する「顧客第一主義」の思想をプロダクト開発に貫き、保守・導入指導等のサービスを提供しております。企業の目的は、顧客に価値あるものを提供することであり、変化し続ける顧客の要求に耳を傾け、その期待に応える若しくは期待を超える価値を創造し続けることであると考えます。

創業以来、中堅企業及び中規模・小規模企業のIT化を強力にサポートするリーディングカンパニーとしての役割を自覚し、基幹業務パッケージソフトウェアの進化を業界の先頭に立って開拓してまいりました。今後とも、厳しい経済環境の中、あらためて顧客及びパートナー企業に対して、さらなる信頼性、拡張性、柔軟性を兼ね備えた、基幹業務パッケージソフトウェアの提供を実現すべく、貢献度を高めてまいります。

また、社会的責任を果たすべく、オービックグループの一員として相互に連携を図り、法令を遵守した継続的かつ安定的な企業成長を目指し、お客様、販売パートナー様、株主、社員及び地域社会のご期待に応えてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は設備投資等に資本を投下する必要がありませんので、経営上は、収益面での指標を重視することになります。よって売上高を伸ばしながら、営業利益率、経常利益率を維持、若しくは、高めることで高収益企業として成長し続けてまいりたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は厳しい経済環境下にあっても、安定的、永続的に発展し続けることを最重要視し、さらに当社の「コアコンピタンス」を念頭に置き、社会から評価される企業を目指しております。

このような状況の中で、顧客及び販売パートナー企業に対して満足いただける基幹業務パッケージソフトウェアの開発とサポート&サービスの提供に努めております。さらに「奉行シリーズ」に付加価値の提案ができるサービスブランド商品を展開し、顧客及びパートナー企業との安定かつ長期的な取引関係を構築し収益基盤の充実を図っております。

その目的の達成のため、以下の施策を推進しております。

①企業向け基幹業務パッケージ分野の開発にフォーカスする。

製品開発投資は、引き続き企業向け基幹業務パッケージ開発に集中します。

オンプレミス&クラウド時代において企業が求めるあらゆるシステムニーズに応えられる「企業向け 基幹業務パッケージシステム・サービス」を開発・提供していきます。オンプレミス&クラウド時代における「企業向け 基幹業務 パッケージシステム・サービス」分野のデファクトスタンダードとなることを目指します。

また、新たなカテゴリーとして、クラウド環境で運用する業務プロセス構築・管理サービスとなる「業務ワークフローサービス」の開発に投資します。

②Microsoft テクノロジーにフォーカスし社会貢献度を高める。

開発投資は、引き続きMicrosoft テクノロジーに集中します。

「Microsoft Azure」「Windows 10」「Windows Server 2016」におけるクラウドコンピューティングやタッチユーザーインターフェース、情報型ワークスタイルへの変化・移行等の際し、過去に築き上げてきた競争上の強みをさらに深めていきます。また常に化するユーザーニーズに対応すべく、開発環境を先取りする体制を整え、将来に渡り競合他社に比較して格段の開発生産性を確保し、企業向けパッケージシステム開発企業として社会貢献度No.1の評価を獲得・維持していきます。

③サポート&サービスの品質向上を実現し社会貢献度を高める。

パッケージシステムのオペレーションは、「オペレーションに関して不明な点はない。」ということに尽きます。この理想を追求する一方で、現実的なユーザーからの問い合わせ等に対するサポート&サービスに関しては、即座に適切な回答が得られるような人的・システムの環境を整備し充実させていきます。

サポート&サービスは、顧客満足度に最も影響を与える「真実の瞬間」であることを強く認識し、常にサービスクオリティの向上に努めていきます。オンプレミス&クラウド時代におけるパッケージシステム開発企業としてのサポート&サービスにおいて、No.1の評価を獲得・維持していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

情報サービス業界においては、クラウドサービス、マルチデバイス、セキュリティ対策、ビッグデータ対応等への関心が高まっております。それを受け、IT投資の拡大が見込まれ、顧客ニーズの変化等を的確にとらえた製品・サービスの創出、営業力及び技術力の向上が必須であると考えております。

当社においては、このような経営環境や経営課題の変化に柔軟に対応できるよう、ビジネス基盤の充実・強化を図り、顧客及びパートナー企業の深耕拡大はもちろん、新規顧客の発掘も推進し、収益力の向上と売上高の伸長を図ります。

そのために対処すべき課題として、以下の内容を推進してまいります。

(新たなニーズや新たなITテクノロジーへの挑戦)

①社会そして顧客のニーズの変化を察知する。

現在ビジネスを取り巻く社会は、ビジネスモデルやワークスタイルにおいて多様性を増しております。

新しいテクノロジーの変化により生まれた多様化する社会ニーズの中で、新しいビジネスの価値観が生まれ、顧客も新たなサービスを切望するようになります。こうした社会や顧客のニーズの変化をいち早く察知しサービスを提供し続けることで、さらなる企業としての価値が認められます。敏捷性・積極性を培い、変化対応力を社内に根付かせる基盤づくりが重要であると考えます。

②新しいテクノロジーを活用する。

Microsoft テクノロジーにフォーカスし「Microsoft Azure」「Windows 10」「Windows Server 2016」におけるクラウドコンピューティングやタッチユーザーインターフェース、情報型ワークスタイルへの変化・移行を意識した製品開発に注力します。

(コアコンピタンスの強化)

①企業の基幹業務(会計・給与・人事等)のパッケージにフォーカスする。

②中堅及び中規模・小規模企業にフォーカスする。

③Microsoftテクノロジーにフォーカスする。

④パートナー戦略にフォーカスする。

⑤ブランド戦略にフォーカスする。

以上「コアコンピタンス」の強化を実現することで新たなビジネスモデルを創出し、イノベーションを起こしてまいります。

(新ビジネスと既存ビジネスの共存)

最新テクノロジーを活用した優れた製品であっても、社会のニーズに合わなければビジネス上の価値はゼロとなります。今やるべきことは、既存ビジネス(コアコンピタンス)の土台をしっかりと固めることから始め、新しい社会の条件、顧客ニーズ、市場のトレンドに対応させることであると考えます。これまで培ってきた経験・知識・ノウハウと、新しいテクノロジー・多様化するニーズを「融合」させることにより、新しい価値を生み出し、イノベーションをおこしてまいります。

(社員(人材)の確保と育成)

上記の内容を推進していくためには、社員教育が欠かせないと考えます。また当社の基本方針でもある「採用と教育」は最重要方針として位置づけております。当社は、先を見通す論理性と人間の機微がわかる感性を持つ人を育てることに尽力いたします。最新テクノロジーの開発環境であっても、人が創造し開発しお客様へ提供してまいりますので、そこには人間力が必要となります。

従いまして、今後においても知識の習得などの技術的研修と社員一人ひとりの意識改革(マインド)研修の両軸から、人間力を強化し、さらに敏捷性・積極性を兼ね備えた人材の育成に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,092,441	69,699,288
受取手形	1,058,866	1,164,307
売掛金	5,705,756	5,833,559
有価証券	—	838,040
商品及び製品	144,167	144,859
仕掛品	1,394	1,510
原材料及び貯蔵品	57,781	72,540
前払費用	81,052	98,573
繰延税金資産	277,410	305,013
未収入金	5,216	328,751
その他	12,599	13,276
貸倒引当金	△7,731	△16,587
流動資産合計	65,428,955	78,483,135
固定資産		
有形固定資産		
建物	403,811	443,783
減価償却累計額	△250,650	△277,246
建物(純額)	153,161	166,536
車両運搬具	11,235	11,235
減価償却累計額	△11,235	△11,235
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	903,503	956,870
減価償却累計額	△798,278	△828,075
工具、器具及び備品(純額)	105,225	128,795
土地	105,500	—
有形固定資産合計	363,886	295,331
無形固定資産		
電話加入権	13,003	13,003
ソフトウェア	490,400	450,745
ソフトウェア仮勘定	—	322
無形固定資産合計	503,404	464,071
投資その他の資産		
投資有価証券	37,981,715	32,524,517
関係会社株式	16,093	16,093
関係会社出資金	345,848	—
敷金及び保証金	531,575	608,341
会員権	39,780	37,780
破産更生債権等	5,568	3,212
貸倒引当金	△9,718	△7,362
投資その他の資産合計	38,910,862	33,182,582
固定資産合計	39,778,152	33,941,985
資産合計	105,207,108	112,425,121

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	307,431	260,347
未払金	459,741	575,600
未払費用	611,300	661,761
未払法人税等	1,076,171	1,489,044
未払消費税等	517,897	266,289
預り金	59,369	68,272
前受収益	7,447,508	9,502,113
役員賞与引当金	52,400	57,450
その他	5,769	3,858
流動負債合計	10,537,590	12,884,737
固定負債		
繰延税金負債	2,454,597	2,543,787
退職給付引当金	1,124,056	1,368,045
資産除去債務	96,158	97,272
固定負債合計	3,674,811	4,009,105
負債合計	14,212,401	16,893,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,519,000	10,519,000
資本剰余金		
資本準備金	18,415,000	18,415,000
その他資本剰余金	534,268	534,268
資本剰余金合計	18,949,268	18,949,268
利益剰余金		
利益準備金	140,610	140,610
その他利益剰余金		
別途積立金	44,100,000	48,100,000
繰越利益剰余金	12,269,865	12,924,421
利益剰余金合計	56,510,476	61,165,032
自己株式	△5,348,014	△5,348,339
株主資本合計	80,630,730	85,284,961
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,363,977	10,246,317
評価・換算差額等合計	10,363,977	10,246,317
純資産合計	90,994,707	95,531,278
負債純資産合計	105,207,108	112,425,121

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
売上高合計	19,828,024	21,912,506
売上原価		
売上原価合計	3,034,859	3,421,749
売上総利益	16,793,164	18,490,757
販売費及び一般管理費	※1,※2 8,235,683	※1,※2 9,337,508
営業利益	8,557,480	9,153,248
営業外収益		
受取利息	4,762	5,687
有価証券利息	37,675	51,176
受取配当金	1,630,471	904,889
投資有価証券売却益	—	78,476
投資事業組合運用益	109,120	223,140
その他	129,727	69,132
営業外収益合計	1,911,757	1,332,503
営業外費用		
為替差損	—	29,004
その他	4,073	4,340
営業外費用合計	4,073	33,344
経常利益	10,465,165	10,452,408
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 154,500
投資有価証券売却益	68,438	—
特別利益合計	68,438	154,500
特別損失		
固定資産除却損	64	143
投資有価証券評価損	—	100,431
関係会社出資金評価損	294,662	—
関係会社出資金譲渡損	—	21,543
会員権評価損	—	2,000
特別損失合計	294,727	124,119
税引前当期純利益	10,238,876	10,482,789
法人税、住民税及び事業税	3,438,007	3,160,282
法人税等調整額	374,683	488,179
法人税等合計	3,812,690	3,648,461
当期純利益	6,426,185	6,834,327

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,519,000	18,415,000	534,268	18,949,268	140,610	40,100,000	11,701,211	51,941,822	△5,347,731	76,062,359
会計方針の変更による累積的影響額							134,334	134,334		134,334
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,519,000	18,415,000	534,268	18,949,268	140,610	40,100,000	11,835,545	52,076,156	△5,347,731	76,196,693
当期変動額										
別途積立金の積立						4,000,000	△4,000,000			-
剰余金の配当							△1,991,865	△1,991,865		△1,991,865
当期純利益							6,426,185	6,426,185		6,426,185
自己株式の取得									△282	△282
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	4,000,000	434,319	4,434,319	△282	4,434,036
当期末残高	10,519,000	18,415,000	534,268	18,949,268	140,610	44,100,000	12,269,865	56,510,476	△5,348,014	80,630,730

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,313,836	7,313,836	83,376,195
会計方針の変更による累積的影響額			134,334
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,313,836	7,313,836	83,510,529
当期変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			△1,991,865
当期純利益			6,426,185
自己株式の取得			△282
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,050,140	3,050,140	3,050,140
当期変動額合計	3,050,140	3,050,140	7,484,177
当期末残高	10,363,977	10,363,977	90,994,707

㈱オービックビジネスコンサルタント(4733)平成28年3月期決算短信[日本基準](非連結)

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	10,519,000	18,415,000	534,268	18,949,268	140,610	44,100,000	12,269,865	56,510,476	△5,348,014	80,630,730
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,519,000	18,415,000	534,268	18,949,268	140,610	44,100,000	12,269,865	56,510,476	△5,348,014	80,630,730
当期変動額										
別途積立金の積立						4,000,000	△4,000,000	—		—
剰余金の配当							△2,179,771	△2,179,771		△2,179,771
当期純利益							6,834,327	6,834,327		6,834,327
自己株式の取得									△325	△325
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	4,000,000	654,555	4,654,555	△325	4,654,230
当期末残高	10,519,000	18,415,000	534,268	18,949,268	140,610	48,100,000	12,924,421	61,165,032	△5,348,339	85,284,961

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10,363,977	10,363,977	90,994,707
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,363,977	10,363,977	90,994,707
当期変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			△2,179,771
当期純利益			6,834,327
自己株式の取得			△325
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△117,659	△117,659	△117,659
当期変動額合計	△117,659	△117,659	4,536,571
当期末残高	10,246,317	10,246,317	95,531,278

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	10,238,876	10,482,789
減価償却費	230,343	245,013
退職給付引当金の増減額(△は減少)	165,979	243,989
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2,400	5,050
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13,500	6,500
受取利息配当金	△1,672,909	△961,754
投資有価証券売却益	△68,438	△78,476
投資有価証券評価損益(△は益)	—	100,431
関係会社出資金評価損	294,662	—
関係会社出資金譲渡損	—	21,543
会員権評価損	—	2,000
固定資産売却損益(△は益)	—	△154,500
固定資産除却損	64	143
投資事業組合運用損益(△は益)	△109,120	△223,140
売上債権の増減額(△は増加)	11,036	△233,244
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,463	△15,567
前払費用の増減額(△は増加)	15,246	△17,520
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,413	△47,083
未払消費税等の増減額(△は減少)	316,188	△251,608
未払費用の増減額(△は減少)	65,754	50,461
前受収益の増減額(△は減少)	357,102	2,054,605
その他	△71,196	107,993
小計	9,743,538	11,337,624
利息及び配当金の受取額	1,671,735	962,264
法人税等の支払額	△5,443,273	△2,747,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,972,000	9,552,479
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	1,040,897	4,253,621
投資有価証券の取得による支出	△126,582	—
有形固定資産の取得による支出	△86,903	△84,613
有形固定資産の売却による収入	—	260,000
無形固定資産の取得による支出	△160,632	△117,615
敷金及び保証金の回収による収入	7,519	15,781
敷金及び保証金の差入による支出	△5,979	△92,546
投資活動によるキャッシュ・フロー	668,318	4,234,626
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,992,196	△2,179,934
自己株式の取得による支出	△282	△325
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,992,478	△2,180,259
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,647,839	11,606,847
現金及び現金同等物の期首残高	53,434,601	58,082,441
現金及び現金同等物の期末残高	※ 58,082,441	※ 69,689,288

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

投資事業有限責任組合等に対する出資金

当該投資事業有限責任組合等の直近の事業年度における純資産の当社持分割合で評価

その他

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

車両運搬具 4～6年

器具及び備品 4～20年

(2) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

(3) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時に一括して費用処理しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書上の資金(現金及び現金同等物)には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値変動について僅少なりスクしか負わない短期投資を計上していません。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度52.7%、当事業年度53.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度47.3%、当事業年度46.5%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
広告宣伝費	675,298千円	836,480千円
給与・賞与	2,151,423	2,354,309
役員賞与引当金繰入額	52,400	57,450
退職給付費用	85,622	122,782
賃借料	618,959	663,020
減価償却費	61,539	58,588
研究開発費	2,117,107	2,234,865

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	2,117,107千円	2,234,865千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	一千円	154,500千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	40,352	—	—	40,352
合計	40,352	—	—	40,352
自己株式				
普通株式	2,769	0	—	2,769
合計	2,769	0	—	2,769

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加86株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	939,559	25	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年10月23日 取締役会	普通株式	1,052,306	28	平成26年9月30日	平成26年11月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,052,303	利益剰余金	28	平成27年3月31日	平成27年6月24日

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
発行済株式				
普通株式	40,352	—	—	40,352
合計	40,352	—	—	40,352
自己株式				
普通株式	2,769	0	—	2,769
合計	2,769	0	—	2,769

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加61株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,052,303	28	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年10月21日 取締役会	普通株式	1,127,467	30	平成27年9月30日	平成27年11月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,315,377	利益剰余金	35	平成28年3月31日	平成28年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金	58,092,441千円	69,699,288千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000	△10,000
現金及び現金同等物	58,082,441	69,689,288

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

余資の運用については、安全性、流動性及び収益性等の各種要素を総合的に考慮した上で、金融商品を選定する方針を採っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に配当収入を期待する投資有価証券の運用ですが、市場価格及び為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、販売管理規程及び売掛債権管理に関しての内規に従い、営業部門並びに管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用規程に従い、安全度の高い運用を行っているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前事業年度(平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	58,092,441	58,092,441	—
(2) 受取手形	1,058,866		
(3) 売掛金	5,705,756		
(4) 未収入金	5,216		
貸倒引当金(※)	△7,731		
受取手形、売掛金及び未収入金(純額)	6,762,107	6,762,107	—
(5) 投資有価証券	35,339,247	35,329,299	△9,947
資産計	100,193,796	100,183,849	△9,947
(1) 買掛金	307,431	307,431	—
(2) 未払金	459,741	459,741	—
(3) 未払法人税等	1,076,171	1,076,171	—
(4) 未払消費税等	517,897	517,897	—
負債計	2,361,242	2,361,242	—

※ 受取手形、売掛金及び未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(平成28年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	69,699,288	69,699,288	—
(2) 受取手形	1,164,307		
(3) 売掛金	5,833,559		
(4) 未収入金	328,751		
貸倒引当金(※)	△16,587		
受取手形、売掛金及び未収入金(純額)	7,310,031	7,310,031	—
(5) 有価証券	838,040	834,055	△3,984
(6) 投資有価証券	30,322,467	30,322,467	—
資産計	108,169,827	108,165,842	△3,984
(1) 買掛金	260,347	260,347	—
(2) 未払金	575,600	575,600	—
(3) 未払法人税等	1,489,044	1,489,044	—
(4) 未払消費税等	266,289	266,289	—
負債計	2,591,281	2,591,281	—

※ 受取手形、売掛金及び未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券、(6) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	435,664	409,975
投資事業有限責任組合	2,106,803	1,792,075
転換社債	100,000	—
関係会社株式	16,093	16,093
関係会社出資金	345,848	—

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	58,092,441	—	—	—
受取手形	1,058,866	—	—	—
売掛金	5,705,756	—	—	—
未収入金	5,216	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	—	860,510	—	—
合計	64,862,280	860,510	—	—

当事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	69,699,288	—	—	—
受取手形	1,164,307	—	—	—
売掛金	5,833,559	—	—	—
未収入金	328,751	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	838,040	—	—	—
合計	77,863,947	—	—	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成27年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	360,510	373,127	12,617
	小計	360,510	373,127	12,617
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	500,000	477,435	△22,565
	小計	500,000	477,435	△22,565
合計		860,510	850,562	△9,947

当事業年度(平成28年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	338,040	343,110	5,070
	小計	338,040	343,110	5,070
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	500,000	490,945	△9,055
	小計	500,000	490,945	△9,055
合計		838,040	834,055	△3,984

2. 子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式(当事業年度及び前事業年度の貸借対照表計上額は16,093千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,969,236	895,032	2,074,204
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	26,163,735	12,193,882	13,969,852
	小計	29,132,971	13,088,914	16,044,057
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	64,300	65,000	△700
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	5,281,465	6,046,911	△765,446
	小計	5,345,765	6,111,911	△766,146
合計		34,478,737	19,200,826	15,277,910

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 435,664千円)、転換社債(貸借対照表計上額 100,000千円)及び投資事業有限責任組合等の出資金(貸借対照表計上額 2,106,803千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,402,777	844,064	1,558,713
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	25,215,661	11,160,348	14,055,313
	小計	27,618,439	12,004,412	15,614,027
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	102,068	115,052	△12,984
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	2,601,959	3,432,623	△830,664
	小計	2,704,027	3,547,675	△843,648
合計		30,322,467	15,552,088	14,770,379

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 409,975千円)及び投資事業有限責任組合等の出資金(貸借対照表計上額 1,792,075千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	251,045	68,438	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	322,779	—	—
合計	573,824	68,438	—

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	18,931	18,015	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	3,708,283	593,226	532,765
合計	3,727,214	611,242	532,765

5. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当事業年度において、有価証券について294,662千円(関係会社出資金294,662千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、期末において発行会社の財政状態の悪化等により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行うこととしております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当事業年度において、有価証券について100,431千円(投資有価証券100,431千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、期末において発行会社の財政状態の悪化等により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

なお退職一時金制度(非積立型制度)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,166,670千円	1,124,056千円
会計方針の変更による累積的影響額	△208,593	—
会計方針の変更を反映した期首残高	958,077	1,124,056
勤務費用	102,351	116,173
利息費用	13,719	11,960
数理計算上の差異の発生額	67,339	136,830
退職給付の支払額	△17,430	△20,973
退職給付債務の期末残高	1,124,056	1,368,045

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
退職給付債務	1,124,056千円	1,368,045千円
未積立退職給付債務	1,124,056	1,368,045
未認識数理計算上の差異	—	—
退職給付引当金	1,124,056	1,368,045

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	102,351千円	116,173千円
利息費用	13,719	11,960
数理計算上の差異の費用処理額	67,339	136,830
確定給付制度に係る退職給付費用	183,409	264,963

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.1%	0.4%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産:		
繰延税金資産		
未払事業税否認額	86,202千円	109,640千円
未払費用否認	182,531	184,151
貸倒引当金繰入限度超過額	5,116	6,118
その他	3,560	5,103
繰延税金資産計	277,410	305,013
繰延税金資産の純額	277,410	305,013
固定資産:		
繰延税金資産		
会員権評価損否認額	41,023	39,476
退職給付引当金繰入超過額	363,231	418,698
投資有価証券評価益	585,454	554,640
投資有価証券評価損否認	503,659	507,295
関係会社出資金評価損	483,612	—
その他	514,607	455,695
繰延税金資産計	2,491,590	1,975,806
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,946,187	4,519,594
繰延税金負債計	4,946,187	4,519,594
繰延税金負債の純額	2,454,597	2,543,787

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率 (調整)	33.10%
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.45
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.03
	住民税均等割	0.19
	過年度法人税等	1.22
	税率変更による繰延税金資産・負債の修正	1.09
	法人税額の特別控除額	△0.76
	その他	△0.45
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.80

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は136百万円減少し、法人税等調整額が113百万円、その他有価証券評価差額金が249百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- (1) 当該資産除去債務の概要
本社及び支店等の不動産賃貸借契約書に伴う原状回復義務等であります。
- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を取得から5～15年と見積り、割引率は国債流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	94,999千円	96,158千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	1,158	1,114
資産除去債務の履行による減少額	—	—
その他増減額(△は減少)	—	—
期末残高	96,158	97,272

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社は、パッケージソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当社は、パッケージソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	株式会社オービック	東京都中央区	19,178,800	コンピュータのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業	(被所有)直接 36.2	当社のソフトウェアプログラムの販売 役員の兼任	営業取引	590	売掛金	—

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	株式会社オービック	東京都中央区	19,178,800	コンピュータのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業	(被所有)直接 36.2	当社のソフトウェアプログラムの販売 役員の兼任	営業取引	673	売掛金	345

(2)財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	㈱オービックオフィスオートメーション	東京都中央区	320,000	OA関連機器の販売及び消耗品の販売	—	当社のソフトウェアプログラムの販売 役員の兼任	営業取引	1,906,274	売掛金	905,224

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	㈱オービックオフィスオートメーション	東京都中央区	320,000	OA関連機器の販売及び消耗品の販売	—	当社のソフトウェアプログラムの販売 役員の兼任	営業取引	2,391,372	売掛金	1,037,208

- (注) 1. 上記(1)及び(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方法等
市場の動向及び実勢価格を勘案して毎期価格交渉の上で決定しております。
3. 株式会社オービックは、株式会社東京証券取引所市場第一部に上場しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,421円21銭	2,541円93銭
1株当たり当期純利益金額	170円99銭	181円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	6,426,185	6,834,327
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	6,426,185	6,834,327
期中平均株式数(株)	37,582,337	37,582,238

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。